

事 前 評 価 調 書

I 事業概要																						
事 業 名	農業農村整備事業（防災ダム事業）																					
地 区 名	かすがいおくいけ 春日井奥池地区																					
事業箇所	だいせんじちょう 春日井市大泉寺町																					
事業のあらまし	<p>本地区は、春日井市の中央部に位置しており、奥池は地域のかんがい用水源として重要な役割を果たしている。</p> <p>しかし、堤体の耐震性不足や洪水吐の流下能力不足により、万一、決壊した場合には、下流の人家や農地・農業用施設及び公共施設等に甚大な被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、早急に地震対策及び豪雨対策を行い、ため池決壊による被害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p>																					
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>ため池決壊による被害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p> <p>(基準雨量：109.7mm/時間、1/200年確率雨量)</p>																					
事 業 費	<table border="1"> <tr> <th>事業費</th><th colspan="3">内訳</th></tr> <tr> <td>3.4億円</td><td>■工事費</td><td>3.1億円</td><td>■用補費 0.0億円、■その他 0.3億円</td></tr> </table>	事業費	内訳			3.4億円	■工事費	3.1億円	■用補費 0.0億円、■その他 0.3億円													
事業費	内訳																					
3.4億円	■工事費	3.1億円	■用補費 0.0億円、■その他 0.3億円																			
事業期間	採択予定年度	2022年度	着工予定年度	2023年度	完成予定年度	2025年度																
事業内容	堤体工、洪水吐工、取水施設工（緊急放流施設付） 各一式																					
II 評価																						
①事業の必要性	1) 必要性	<p>奥池は、堤体の耐震性不足及び洪水吐の流下能力不足により、地震時・豪雨時には決壊する恐れがある。</p> <p>このため、堤体・洪水吐等の改修や緊急放流工の設置により、ため池の決壊を未然に防ぎ、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>必要能力</th><th></th><th>春日井奥池</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>堤体の耐震化</td><td>安全率 1.2以上</td><td>現況 計画</td><td>0.299 1.314</td></tr> <tr> <td>緊急放流施設の整備</td><td>放流時間 24h以内</td><td>現況 計画</td><td>新設</td></tr> <tr> <td>洪水吐の改修</td><td>計画排水量 (m³/s)</td><td>現況 計画</td><td>7.60 11.16</td></tr> </tbody> </table>						必要能力		春日井奥池	堤体の耐震化	安全率 1.2以上	現況 計画	0.299 1.314	緊急放流施設の整備	放流時間 24h以内	現況 計画	新設	洪水吐の改修	計画排水量 (m³/s)	現況 計画	7.60 11.16
		必要能力		春日井奥池																		
堤体の耐震化	安全率 1.2以上	現況 計画	0.299 1.314																			
緊急放流施設の整備	放流時間 24h以内	現況 計画	新設																			
洪水吐の改修	計画排水量 (m³/s)	現況 計画	7.60 11.16																			
	A	<p>A : 現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B : 現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p>																				
判定	【理由】	堤体の耐震性不足や洪水吐の流下能力不足により、ため池決壊の危険性が高いことから、本事業により災害の未然防止を行うことが急務であるため。																				

②事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工種区分</td><td>調査・設計 堤体工 緊急放流施設工 洪水吐工 取水施設工</td><td>↔ ↔ ↔ ↔ ↔</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>事業費（億円）</td><td>3.4</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		2022	2023	2024	2025	工種区分	調査・設計 堤体工 緊急放流施設工 洪水吐工 取水施設工	↔ ↔ ↔ ↔ ↔			事業費（億円）	3.4			
	2022	2023	2024	2025													
工種区分	調査・設計 堤体工 緊急放流施設工 洪水吐工 取水施設工	↔ ↔ ↔ ↔ ↔															
事業費（億円）	3.4																
2) 地元の合意形成	地元からの申請事業であり、事前に地元関係者への説明などを行っており、合意形成は図られている。																
判定	A	A : 事業計画の実効性が期待できる。 B : 事業計画の実効性が期待できない。															
	【理由】	地元の合意形成が図られており、実効性が期待できる。															
III 対応方針																	
事業実施が妥当である。	事業実施が妥当である。: 上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。																
	事業実施は妥当でない。: 上記以外のもの。																
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容																	
<p>■対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <p>—</p> <p>【主な評価内容】</p> <p>事業後の決壊被害の有無を確認</p> <p>※事業完了後5年以内に計画規模と同等の地震及び降雨が発生した場合、その地震及び降雨により評価する。</p> <p>事業完了後5年以内に計画規模と同等の地震及び降雨が発生しなかった場合は、事業完了後5年間の最大規模の地震及び降雨により評価する。</p>																	